# 神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針の改正案に関する 提出意見及びこれに対する県の考え方

## 1 意見募集結果の概要

#### (1) 意見内容の概要

意見提出件数 1人(1件)

	区分	延べ件数
1	改正内容に関する意見	1件
2	その他	0件
	合計	1件

## (2) 県の考え方の概要

	区分	延べ件数
A	指針に反映する意見	0件
В	意見の趣旨が既に反映されている意見	0件
С	今後の参考とする意見	0件
D	指針に反映できない意見	1件
Е	その他	0件
	合計	1件

### 2 提出意見及びこれに対する県の考え方

整理	内容	意見要旨	反映	県の考え方
番号	区分		区分	
1	1	条文内での記述が非常に曖	D	本改正内容は、厚生労働省
		昧であり、数値化された判断		による「有料老人ホーム設置
		が全くできない。事業者、公		運営標準指導指針」の改正内
		的機関ともに負担が増して、		容を反映させたものですが、
		悪質な業者が巧妙化するだけ		いただいた御意見の趣旨に関
		の改正だと思う。		しては、厚生労働省等の国に
		そもそも物価高騰に現行の		おいて必要な整理及び措置が
		制度が全く対応できておらず		なされるべきであると考える
		良心的な介護福祉事業者ほど		ため、国の動向を注視しつつ
		常に破綻の危機にさらされて		適宜必要な対応を検討してま
		いる状態である。高齢者で資		いります。
		産が潤沢なものほど高級な施		

設に安定して居住するため流動性がなく、またリテラシーも高いため、事業者はそれ以外の居住者を求めてコスト増→値上げ→利用者減→集客コスト増→値上げの負のスパイラルにはまり込む状態である。

また、「高齢者向け住まい紹介事業者届出公表制度」も介護事業所側の目線では全く機能しておらず、介護事業所側の料金設定も複雑なものが多いため、悪質な紹介業者が参入する隙を与えてしまっている。

居住用賃貸不動産の仲介料と同様に、「1か月分の家賃の最大2か月分(ただし入居者と介護事業所で半分ずつ)」か、「入居金の3%まで」(いずれも消費税別)など、計算式で誰でも判断できる基準にすべきだと思う。